

事業別経営状況

1 上水道事業（法適用）

（1）業務概況（末端給水事業）

平成 20 年度末における給水人口は、1,750,092 人で前年度末と比べ 1,473 人（0.1%）減少している。上水道事業（末端給水）を経営している団体は 36 団体で、普及率は前年度末より 0.7 ポイント上がり 89.2%となった。

年間総配水量は、対前年度比 3.2%（7,259 千 m^3 ）減少して 220,300 千 m^3 となっている。このうち料金の対象になる有収水量は 193,910 千 m^3 と前年度に比べ、6,053 千 m^3 （3.0%）の減少となった。

平成 20 年度中に実質料金改定を実施した事業数は 4 事業で、10 m^3 当たりの家庭用料金の改定率は 0.8%である。10 m^3 当たり家庭用料金平均は 1,844 円であり、前年度（1,852 円）に比べ 8 円（0.4%）減少している。

職員数は、上水道事業全体で 808 人となり前年度より 45 人（5.3%）減少しており、この内訳は、損益勘定職員が 713 人で 46 人減少し、資本勘定職員が 95 人で 1 人増加している。

（2）経営状況

ア 経常損益及び純損益

平成 20 年度経常損益は、経常収益が 500 億 6,117 万円（対前年度比 14 億 6,736 万円、2.8%の増）、経常費用が 456 億 5,891 万円（対前年度比 21 億 7,391 万円、4.5%の減）で差し引き 44 億 226 万円（対前年度比 7 億 655 万円の増）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は 30 事業で、その額は 46 億 9,187 万円（前年度に比べ 1 事業の増、5 億 3,980 万円の増）、経常損失を生じた事業数は 9 事業で、その額は 2 億 8,961 万円（前年度に比べ 2 事業の減、1 億 6,675 万円の減）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は 38 億 4,491 万円の黒字となり、前年度に比べ 6 億 1,796 万円（19.1%）増加している。純利益を計上した事業は 30 事業で、その額は、42 億 65 万円（前年度に比べ 1 事業の増、5 億 1,350 万円の増）、純損失を生じた事業数は 9 事業で、その額は 3 億 5,574 万円（前年度に比べ 2 事業の減、1 億 446 万円の減）となっている。

イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、前年度に比べ 2 事業減の 9 事業で、その額は、32 億 5,789 万円で、前年度に比べ 5 億 2,262 万円、13.8%減少している。

ウ 資本的収支

資本的支出は、422 億 8,213 万円（対前年度比 66 億 5,026 万円、18.7%の増）となっている。これに対する財源としては、企業債等の外部資金が全体の 53.7%を占め、残りを損益勘定留保資金等の内部資金で補っている。

(3) 問題点と今後の課題

ア 平成20年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にあるが営業収支比率について前年度に比べやや減少し、累積欠損金比率については前年度に比べ増加している。一部の団体において、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、過去の創設あるいは拡張事業の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること。井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと。原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

したがって、経営の悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ4億2,492万円、12.1%減少しているものの30億7,819万円(うち基準外繰入金18億514万円)という額で、この一般会計繰入金によって収支バランスを保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進し、安易に繰入金に依存する企業体質を改善することが必要である。

ウ 摺上川ダム及び木戸ダムを水源として、水源開発、水道広域化事業が推進されてきたところであるがこれらのダムからの受水に伴うダム負担金や施設の整備・拡張のための建設投資額が巨額に上り、給水原価の著しい高騰が懸念されている。

したがって、これらの大規模事業の推進に当たっては、一般会計との経費負担区分について適正な運用を図るとともに、的確な水需要の見通しに立って施設の整備・拡張事業を実施し、過度の先行投資を厳に避けることが必要である。

エ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、減価償却費や企業債利息、受水費等の今後の増加も予想されることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

オ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PFIの活用、技術上の業務の包括委託等を検討する必要がある。

また、地域の実情に応じて、経営管理等のソフト面についても広域化・共同化を検討する必要がある。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	16	17	18	19	20	対前年度比(%)			
							17 / 16	18 / 17	19 / 18	20 / 19
事業数		54	41	40	41	40	24.1	2.4	2.5	2.4
用水供給事業		5	4	4	4	4	20.0	0.0	0.0	0.0
末端供給事業		49	37	36	37	36	24.5	2.7	2.8	2.7
行政区域内人口	人	(1,222,978) 1,972,307	(1,256,388) 1,995,604	(1,311,550) 1,994,620	(1,199,774) 1,979,658	(1,194,128) 1,961,611	(2.7) 1.2	(4.4) 0.0	(8.5) 0.1	(0.5) 0.9
現在給水人口	"	(694,921) 1,759,079	(709,138) 1,756,092	(775,088) 1,748,256	(671,456) 1,751,565	(671,671) 1,750,092	(2.0) 0.2	(9.3) 0.4	(13.4) 0.2	(0.0) 0.1
普及率	%	89.2	88.0	87.6	88.5	89.2	1.2	0.3	0.4	0.9
配水能力	m ³ /日	(107,740) 1,052,303	(122,200) 1,058,449	(196,830) 1,038,040	(196,830) 1,032,741	(196,830) 1,026,540	(13.4) 0.6	(61.1) 1.9	(0.0) 0.5	(0.0) 0.6
年間総配水量	千m ³	(30,088) 230,533	(36,755) 230,652	(38,409) 226,375	(55,902) 227,559	(54,007) 220,300	(22.2) 0.1	(4.5) 1.9	(45.5) 0.5	(3.4) 3.2
年間総有収水量	"	(29,223) 202,738	(36,014) 202,329	(37,399) 199,596	(55,245) 199,963	(53,693) 193,910	(23.2) 0.2	(3.8) 1.4	(47.7) 0.2	(2.8) 3.0
1人1日平均有収水量	ℓ/日	316	316	313	313	304	0.9	0.0	0.9	2.9
1日平均配水量	m ³	631,597	631,923	620,205	623,449	603,562	0.1	1.9	0.5	3.2
有収率	%	87.9	87.7	88.2	87.9	88.0	0.2	0.5	0.3	0.1
施設利用率	"	60.0	59.7	59.7	60.4	58.8	0.3	0.0	0.6	1.6
10 m ³ 当たり家庭用料金	円	1,838	1,837	1,822	1,852	1,844	0.1	0.8	1.6	0.4
料金改定事業数		2	3	3	5	4	50.0	0.0	66.7	20.0
職員数	人	(59) 962	(50) 925	(45) 897	(44) 853	(41) 808	(15.3) 3.8	(10.0) 3.0	(2.2) 4.9	(6.8) 5.3
損益勘定職員	"	(44) 857	(39) 825	(41) 799	(40) 759	(39) 713	(11.4) 3.7	(5.1) 3.2	(2.4) 5.0	(2.5) 6.1
資本勘定職員	"	(15) 105	(11) 100	(4) 98	(4) 94	(2) 95	(26.7) 4.8	(63.6) 2.0	(0.0) 4.1	(50.0) 1.1
職員1人当たり給水人口	"	2,053	2,129	2,188	2,308	2,455	3.7	2.8	5.5	6.4
職員1人当たり有収水量	千m ³	237	245	250	263	272	3.7	1.9	5.5	3.2
職員1人当たり給水収益	千円	46,394	49,459	50,255	54,517	56,674	6.6	1.6	8.5	4.0

注:()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	16	17	18	19	20	対前年度比(%)				
							17 / 16	18 / 17	19 / 18	20 / 19	
総 収 益	千円	(3,258,322)	(3,787,157)	(3,878,486)	(5,711,430)	(5,670,151)	(16.2)	(2.4)	(47.3)	(0.7)	
		44,278,336	45,410,401	44,751,004	45,968,419	44,865,654	2.6	1.5	2.7	2.4	
	経常収益	"	(3,258,320)	(3,787,147)	(3,878,475)	(5,711,423)	(5,669,902)	(16.2)	(2.4)	(47.3)	(0.7)
		44,092,058	45,134,959	44,659,627	45,817,104	44,391,263	2.4	1.1	2.6	3.1	
	給水収益	"	(2,983,728)	(3,616,017)	(3,772,940)	(5,623,584)	(5,579,530)	(21.2)	(4.3)	(49.1)	(0.8)
	39,759,315	40,803,834	40,153,475	41,378,252	40,408,682	2.6	1.6	3.1	2.3		
他会計繰入金	"	(138,407)	(83,627)	(46,637)	(43,668)	(39,453)	(39.6)	(44.2)	(6.4)	(9.7)	
	2,123,263	2,208,032	2,249,271	2,116,788	1,876,129	4.0	1.9	5.9	11.4		
総 費 用	"	(3,945,918)	(3,794,832)	(5,004,692)	(5,455,157)	(4,938,639)	(3.8)	(31.9)	(9.0)	(9.5)	
	41,758,941	42,560,091	41,500,024	42,997,742	41,752,259	1.9	2.5	3.6	2.9		
経常費用	"	(3,945,918)	(3,794,832)	(5,004,692)	(5,455,157)	(4,938,638)	(3.8)	(31.9)	(9.0)	(9.5)	
	41,207,293	42,018,702	41,375,181	42,377,665	40,720,272	2.0	1.5	2.4	3.9		
職員給与費	"	(349,469)	(317,599)	(336,343)	(330,586)	(322,212)	(9.1)	(5.9)	(1.7)	(2.5)	
	7,818,067	7,336,000	7,098,227	6,961,856	6,262,640	6.2	3.2	1.9	10.0		
減価償却費	"	(1,933,367)	(1,769,911)	(2,326,894)	(2,318,399)	(2,277,399)	(8.5)	(31.5)	(0.4)	(1.8)	
	13,087,917	13,509,208	13,721,142	13,832,210	13,890,821	3.2	1.6	0.8	0.4		
企業債利息	"	(828,591)	(828,153)	(1,386,640)	(1,324,977)	(1,193,443)	(0.1)	(67.4)	(4.4)	(9.9)	
	7,690,953	7,410,705	6,936,929	6,495,733	5,423,014	3.6	6.4	6.4	16.5		
経常利益	"	(66,276)	(24,777)	(46,295)	(256,266)	(731,264)	(62.6)	(86.8)	(453.6)	(185.4)	
	3,189,356	3,332,670	3,464,058	3,895,801	3,960,601	4.5	3.9	12.5	1.7		
経常損失	"	(753,874)	(32,462)	(1,172,512)	(0)	(0)	(95.7)	(3,512.0)	(100.0)	#DIV/0!	
	304,591	216,413	179,612	456,362	289,610	28.9	17.0	154.1	36.5		
純利益	"	(66,278)	(24,777)	(46,306)	(256,273)	(731,512)	(62.6)	(86.9)	(453.4)	(185.4)	
	2,826,838	3,026,480	3,423,227	3,430,880	3,469,137	7.1	13.1	0.2	1.1		
純損失	"	(753,874)	(32,452)	(1,172,512)	(0)	(0)	(95.7)	(3,513.1)	(100.0)	#DIV/0!	
	307,443	176,170	172,247	460,203	355,742	42.7	2.2	167.2	22.7		
累積欠損金	"	(1,934,363)	(1,891,605)	(3,064,117)	(2,902,325)	(2,355,387)	(2.2)	(62.0)	(5.3)	(18.8)	
	882,774	799,847	782,804	878,189	902,499	9.4	2.1	12.2	2.8		
不良債務	"	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
	76,059	0	0	0	0	100.0	#DIV/0!	0.0	0.0		
資本的収入	"	14,397,845	13,431,413	11,792,592	15,239,978	22,698,695	6.7	12.2	29.2	48.9	
企業債	"	5,829,800	4,854,000	5,461,000	11,709,900	19,365,200	16.7	12.5	114.4	65.4	
他会計繰入金	"	3,043,495	2,971,565	2,370,355	1,342,660	1,162,611	2.4	20.2	43.4	13.4	
資本的支出	"	31,945,301	32,359,173	30,390,881	35,630,968	42,281,228	1.3	6.1	17.2	18.7	
建設改良費	"	20,618,651	20,208,611	16,829,349	12,911,873	13,332,354	2.0	16.7	23.3	3.3	
企業債償還金	"	10,983,413	11,834,444	13,009,793	22,231,424	28,426,074	7.7	9.9	70.9	27.9	
経常収支比率	%	(82.6)	(99.8)	(77.5)	(104.7)	(114.8)	(17.2)	(22.3)	(27.2)	(10.1)	
	107.0	107.4	107.9	108.1	109.0	0.4	0.5	0.2	0.9		
営業収支比率	"	(99.9)	(124.9)	(105.8)	(136.9)	(149.9)	(25.0)	(19.1)	(31.1)	(13.0)	
	124.5	122.6	121.7	120.5	119.5	1.9	0.9	1.2	1.0		
累積欠損金比率	"	(63.3)	(51.4)	(80.1)	(51.3)	(42.0)	(11.9)	(28.7)	(28.8)	(9.3)	
	2.1	1.8	1.9	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.2		
不良債務比率	"	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.00		

注： ()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。
資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度	16	17	18	19	20	構成比(%)				
	単位						16	17	18	19	20
供給単価	円/m ³	(102.1) 196.1	(100.4) 201.6	(100.9) 201.2	(101.8) 206.9	(103.9) 208.4					
給水原価	"	(133) 202	(104) 206	(134) 207	(99) 211	(92) 209	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0
職員給与費	"	(12) 39	(9) 36	(9) 36	(6) 35	(6) 32	(9.0) 19.3	(8.7) 17.5	(6.7) 17.4	(6.1) 16.5	(6.0) 16.6
資本費	"	(95) 103	(72) 103	(99) 103	(66) 120	(65) 119	(71.4) 51.0	(69.2) 50.0	(74.2) 49.8	(66.8) 56.8	(66.7) 56.9
その他	"	(26) 60	(23) 67	(26) 68	(27) 56	(21) 58	(19.5) 29.7	(19.5) 32.5	(19.1) 32.9	(27.3) 32.8	(23.2) 27.6

注 ()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

2 病院事業（法適用）

(1) 業務概況

平成20年度末における病院数は、前年度同様の12病院で、このうち病床数300以上の大規模病院は、4病院あり、また不採算地区病院は6病院となっている。

病床数は前年度より65床(2.2%)減の2,829床となっており、このうち一般病床は2,426床で、全体の85.8%を占めている。

年延入院患者数は、650,343人で前年度比にして37,797人(5.5%)の減、年延外来患者数は986,962人で、前年度に比して78,417人(7.4%)の減となっている。

病床利用率は、前年度の66.5%から4.4ポイント減少し62.1%となっている。

職員数は、2,551人で前年度に比べ28人(1.1%)減少している。

(2) 経営状況

ア 経営状況

平成20年度の経常収益は368億1,054万円(対前年度比8億3,306万円、2.2%の減)、経常費用は398億8,054万円(対前年度比9億7,150万円、2.4%の増)で、差し引き30億7,000万円の赤字となっている。

経常利益を計上した事業数は、3事業で7,133万円(対前年度比1,060万円、12.9%の減)、経常損失を生じた事業数は9事業で、その額は31億4,133万円(対前年度比1億4,904万円、4.5%の減)となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、31億541万円の赤字となった。

純利益を計上した事業数は2事業で、その額は5,724万円(対前年度比2,177万円、27.6%の減)、純損失を生じた事業数は10事業で、その額は31億6,265万円(対前年度比3億6,155万円、10.3%の減)となっている。

イ 累積欠損金及び不良債務

10事業が累積欠損金を有しており、その額は116億6,238万円で前年度に対し30億42万円(34.7%)の増となっている。また不良債務を有するものは1事業(前年度同)で、その額は4億5,213万円となっており、前年度に比べ4,376万円(8.8%)減少している。

(3) 問題点と今後の課題

平成20年度の病院事業では、純損失を生じたのは10事業(昨年度より3事業増)、累積欠損金を有するのは10事業(昨年より1事業増)、不良債務を有するのは1事業であった。純損失、不良債務それぞれの額は昨年度より減少しているものの、累積欠損金の額は昨年度より増加している。

公立病院は、地域医療の確保や医療水準の向上に努め、地域において重要な役割を果たしているが、近年、診療報酬のマイナス改定や深刻な医師不足等により、急激な経営悪化を招いていると考えられ、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

平成21年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の全面施行に伴い、地方公共団体が経営する病院事業は、事業単体としても、また地方公共団体の財政運営の観点からも、一層の健全経営が求められることとなった。

こうした中、平成20年度に、各団体は公立病院改革プランを策定しているが、今後はプランに基づき、自らに期待されている役割を果たしていくとともに、経営の効率化や経営形態の見直しなどの施策を実行していくことが必要である。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	16	17	18	19	20	対前年度比(%)			
							17/16	18/17	19/18	20/19
事業数		10	10	11	12	12	0.0	10.0	9.1	0.0
病床数	床	2,802	2,753	2,808	2,894	2,829	1.7	2.0	3.1	2.2
一般病床数	"	2,305	2,287	2,352	2,491	2,426	0.8	2.8	5.9	2.6
職員数(注1)	人	2,799	2,710	2,633	2,579	2,551	3.2	2.8	2.1	1.1
医師(注2)	"	223	209	196	188	188	6.3	6.2	4.1	0.0
看護師(准看護師を含む)(注2)	"	1,695	1,649	1,591	1,563	1,548	2.7	3.5	1.8	1.0
事務(注2)	"	191	178	172	178	176	6.8	3.4	3.5	1.1
年延入院患者数	"	776,472	754,905	699,449	688,140	650,343	2.8	7.3	1.6	5.5
一日平均入院患者数	"	2,127	2,068	1,916	1,880	1,782	2.8	7.4	1.9	5.2
年延外来患者数	"	1,312,360	1,195,243	1,106,416	1,065,379	986,962	8.9	7.4	3.7	7.4
一日平均外来患者数	"	5,024	4,606	4,267	4,024	3,798	8.3	7.4	5.7	5.6
病床利用率	%	74.9	74.9	69.8	66.5	62.1	0.0	5.1	3.3	4.4
患者1人1日当たり診療収入	千円	17.0	17.4	17.7	18.3	19.1	2.4	1.7	3.4	4.4
患者1人1日当たり入院収入	"	32.2	33.2	33.9	34.6	35.8	3.1	2.1	2.1	3.5
患者1人1日当たり外来収入	"	6.8	7.5	8.1	7.8	8.1	10.3	8.0	3.7	3.8
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
投薬注射収入	"	13.2	14.0	13.6	13.6	13.8	0.8	0.4	0.0	0.2
検査収入	"	9.9	9.7	9.3	8.7	8.5	0.2	0.4	0.6	0.2
処置及び手術収入	"	18.5	18.3	17.6	18.8	18.5	0.2	0.7	1.2	0.3
入院料	"	35.6	34.8	36.7	36.5	36.6	0.8	1.9	0.2	0.1
その他	"	22.8	23.2	22.8	22.4	22.6	0.4	0.4	0.4	0.2

注1) 管理者及び常勤的非常勤職員を含む。

注2) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注3) 病院利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	16	17	18	19	20	対前年度比(%)			
							17/16	18/17	19/18	20/19
総 収 益	千円	38,601,829	38,696,138	37,352,551	37,656,897	36,845,986	0.2	3.5	0.8	2.2
経常収益	千円	38,592,074	38,681,925	37,302,140	37,643,596	36,810,538	0.2	3.6	0.9	2.2
診療収入	〃	35,579,614	35,561,861	33,440,464	33,781,254	32,834,476	0.0	6.0	1.0	2.8
入院収入	〃	24,991,924	25,072,130	23,294,977	23,784,418	23,286,906	0.3	7.1	2.1	2.1
外来収入	〃	8,989,415	8,945,424	8,617,317	8,365,340	7,987,775	0.5	3.7	2.9	4.5
他会計繰入金	〃	2,950,354	3,013,422	3,849,473	3,925,836	4,074,839	2.1	27.7	2.0	3.8
総 費 用	〃	41,045,586	41,012,985	40,134,592	41,102,084	39,951,395	0.1	2.1	2.4	2.8
経常費用	〃	40,713,995	40,947,201	39,961,679	40,852,035	39,880,537	0.6	2.4	2.2	2.4
職員給与費	〃	21,605,524	21,273,620	21,321,205	21,489,336	20,832,660	1.5	0.2	0.8	3.1
医療材料費	〃	8,353,501	8,417,766	7,701,321	7,956,538	7,768,175	0.8	8.5	3.3	2.4
支払利息	〃	843,762	802,554	765,160	707,977	633,808	4.9	4.7	7.5	10.5
減価償却費	〃	2,093,713	2,295,034	2,385,068	2,450,672	2,423,896	9.6	3.9	2.8	1.1
経常利益	〃	63,449	241,453	32,308	81,926	71,328	280.5	86.6	153.6	12.9
経常損失	〃	2,185,370	2,506,729	2,691,847	3,290,365	3,141,327	14.7	7.4	22.2	4.5
純 利 益	〃	63,449	237,278	30,613	79,011	57,237	274.0	87.1	158.1	27.6
純 損 失	〃	2,507,206	2,554,125	2,812,654	3,524,198	3,162,646	1.9	10.1	25.3	10.3
累積欠損金	〃	14,818,050	14,375,001	16,023,295	8,656,048	11,662,378	3.0	11.5	46.0	34.7
不良債務	〃	700,334	574,827	774,530	495,886	452,132	17.9	34.7	36.0	8.8
資本的収入	〃	3,860,148	3,247,876	5,095,265	4,438,159	5,683,002	15.9	56.9	12.9	28.0
企業債	〃	2,181,500	1,678,100	1,302,500	2,174,300	2,601,000	23.1	22.4	66.9	19.6
他会計繰入金	〃	1,654,528	1,554,356	3,783,282	1,842,228	2,364,958	6.1	143.4	51.3	28.4
資本的支出	〃	5,429,177	4,393,581	6,319,443	5,809,644	7,458,594	19.1	43.8	8.1	28.4
建設改良費	〃	3,016,362	1,929,898	1,474,155	2,240,798	3,197,236	36.0	23.6	52.0	42.7
企業債償還金	〃	1,894,257	2,019,136	2,233,006	3,110,486	3,517,243	6.6	10.6	39.3	13.1
経常収支比率	%	94.8	94.5	93.3	92.1	92.3	0.3	1.2	1.2	0.2
医業収支比率	〃	91.7	91.0	87.5	86.7	86.2	0.7	3.5	0.8	0.5
累積欠損金比率	〃	41.6	40.4	47.9	25.6	35.5	1.2	7.5	22.3	9.9
不良債務比率	〃	2.0	1.6	2.3	1.5	1.4	0.4	0.7	0.8	0.1

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

3 簡易水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成20年度末における給水人口は、前年度に比べ4,795人、3.6%減少して129,993人となっている。

年間総配水量は15,272千 m^3 で、前年度に比べ723千 m^3 、4.5%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は11,825千 m^3 で、602千 m^3 、4.8%の減となっている。

平成20年度中に料金改定を実施した事業数は1事業で、家庭用料金の県平均は、10 m^3 当たり1,565円と前年度に比べ24円、1.5%の減となっている。

職員数は65人で前年度に比べ2人減少し、このうち損益勘定職員は59人で前年度に比べ3人、4.8%の減となった。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が31億4,424万円（対前年度比6,259万円、2.0%の減）総費用23億3,974万円（対前年度比7,945万円、3.3%の減）で、差し引き8億450万円（対前年度比1,686万円、2.1%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が35億5,323万円（対前年度比5億1,859万円、17.1%の増）資本的支出が43億2,851万円（対前年度比5億1,819万円、13.6%の増）差し引き7億7,528万円であり、13年連続の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は1億2,477万円（対前年度比869万円、6.5%の減）の黒字となった。

（3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額な繰入金（23億1,257万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図り、一般会計への依存度を少なくするよう努める必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、数年来供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、経営内容の明確化、透明性の向上等の観点から、地方公営企業法の財務規定等の適用を、また経営の効率化・健全化の観点から事業統合を検討する必要がある。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	16	17	18	19	20	対前年度比(%)				
							17 / 16	18 / 17	19 / 18	20 / 19	
事業数		50	40	40	38	38	20.0	0.0	5.0	0.0	
現在給水人口	人	149,586	146,387	144,021	134,788	129,993	2.1	1.6	6.4	3.6	
配水能力	m ³ /日	91,081	90,576	90,420	89,960	87,729	0.6	0.2	0.5	2.5	
年間総配水量	千m ³	17,192	17,266	17,218	15,995	15,272	0.4	0.3	7.1	4.5	
年間総有収水量	"	13,478	13,325	13,344	12,427	11,825	1.1	0.1	6.9	4.8	
有収率	%	78.4	77.2	77.5	77.7	77.4	1.2	0.3	0.2	0.3	
10 m ³ 当たり 家庭用料金	円	1,555	1,509	1,549	1,589	1,565	3.0	2.6	2.6	1.5	
料金改定事業数		4	3	4	2	1	25.0	33.3	50.0	50.0	
供給単価	円 / m ³	166	171	177	172	174	3.0	3.5	2.9	1.1	
給水原価	"	(100) 291	(100) 299	(100) 320	(100) 344	(100) 426	2.7	7.0	7.5	23.8	
	職員給与費	"	(13.7) 40	(13.4) 40	(11.4) 36	(9.1) 31	(7.3) 31	0.0	9.1	14.1	0.9
	資本費	"	(59.5) 173	(61.2) 183	(60.4) 193	(68.2) 234	(74.2) 316	5.8	5.6	21.3	34.8
職員数	人	91	86	84	67	65	5.5	2.3	20.2	3.0	
損益勘定 職員	"	83	79	77	62	59	4.8	2.5	19.5	4.8	
総収益	千円	3,272,209	3,283,811	3,502,627	3,206,830	3,144,237	0.4	6.7	8.4	2.0	
給水収入	"	2,242,187	2,281,712	2,302,317	2,135,695	2,055,198	1.8	0.9	7.2	3.8	
他会計 繰入金	"	895,530	843,020	974,054	931,354	976,077	5.9	15.5	4.4	4.8	
総費用	"	2,737,463	2,615,133	2,764,879	2,419,187	2,339,738	4.5	5.7	12.5	3.3	
職員給与費	"	538,230	534,289	485,127	388,041	366,096	0.7	9.2	20.0	5.7	
企業債利息	"	1,018,449	940,561	958,357	908,994	898,349	7.6	1.9	5.2	1.2	
資本的収入	"	3,106,804	2,635,048	2,541,274	3,034,636	3,553,227	15.2	3.6	19.4	17.1	
企業債	"	1,196,479	852,700	927,300	1,272,100	1,675,642	28.7	8.7	37.2	31.7	
他会計 繰入金	"	1,110,627	1,075,976	996,823	1,121,291	1,336,489	3.1	7.4	12.5	19.2	
資本的支出	"	3,613,638	3,347,280	3,328,322	3,810,318	4,328,511	7.4	0.6	14.5	13.6	
建設改良費	"	2,372,228	1,936,014	1,799,927	1,912,364	1,597,453	18.4	7.0	6.2	16.5	
企業債 償還	"	1,228,363	1,392,759	1,528,216	1,897,156	2,728,960	13.4	9.7	24.1	43.8	
(事業数) 実質収支	黒字	(50) 322,928	(40) 224,357	(40) 157,346	(38) 133,458	(38) 124,756	30.5	29.9	15.2	6.5	
	赤字	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	-	-	-	-	

注 給水原価の()書きは構成比。実質収支の()書きは該当事業数。

4 下水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成20年度末における公共下水道事業は25事業、特定環境保全公共下水道事業は21事業、農業集落排水事業は47事業となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が82.3%（対前年度2.6ポイントの減）、特定環境保全公共下水道事業が70.9%（対前年度7.7ポイントの増）、農業集落排水事業が78.5%（対前年度2.6ポイントの増）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

（2）経営状況

公共下水道事業

収益的収支は、総収益が187億9,882万円（対前年度比537万円、22.2%の減）、総費用が137億6,591万円（対前年度比55億6,967万円、28.8%の減）で差し引き50億3,291万円（対前年度比2億455万円、4.2%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が361億9,957万円（対前年度比18.5%の減）、資本的支出が413億2,095万円（対前年度比15.0%の減）で、差し引き5億1,214万円（対前年度比3億6,805万円の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は5億6,427万円（対前年度比20.2%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は143億8,609万円で、前年度に比べ35億457万円、19.6%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は84億6,113万円（対前年度比18.0%の減）で総収益の45.0%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は59億2,497万円（対前年度比21.7%の減）で、資本的収入の16.4%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が17億4,076万円（対前年度比14.7%の減）、総費用が12億7,050万円（対前年度比12.9%の減）で差し引き4億7,026万円（対前年度比1億1,096万円の減）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が20億4,259万円（対前年度比37.4%の減）、資本的支出が25億4,026万円（対前年度比32.0%の減）で、差し引き4億9,767万円（対前年度比2,826万円の増）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は4,817万円（対前年度比47.4%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は21億1,841万円で、前年度に比べ3億403万円、12.6%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は、11億3,949万円（対前年度比19.0%の増）で総収益の65.5%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は、9億7,892万円（対前年度比3.6%の減）で資本的収入の47.9%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

農業集落排水事業

収益的収支は総収益が 35 億 5,921 万円（対前年度比 7.48%の減）、総費用が 28 億 7,974 万円（対前年度比 7.8%の減）で、差し引き 6 億 7,947 万円（対前年度比 5,940 万円の減）の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が 54 億 1,277 万円（対前年度比 7.2%の減）、資本的支出が 60 億 9,438 万円（対前年度比 5.8%の減）で、差し引き 6 億 8,161 万円（対前年度比 4,706 万円の増）の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 1 億 2,432 万円（対前年度比 9.1%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 41 億 5,451 万円の前年度に比べ 2 億 9,909 万円、6.7%の増となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 22 億 3,840 万円（対前年度比 10.2%の減）で総収益の 62.9%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 19 億 1,611 万円（対前年度比 2.2%の減）で資本的収入の 35.4%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

（3）問題点と今後の課題

ア 供用開始している事業の管理運営費の料金収入による回収率が非常に低い状況にある。

汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が 60.0%（対前年度 0.4 ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が 55.5%（対前年度 1.2 ポイントの増）、農業集落排水事業が 47.5%（対前年度 1.6 ポイントの減）となっており、経費の半分程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が高むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあっては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 272 億 3,456 万円（全公営企業の他会計繰入金の 63.8%を占めている）であり、そのうち 82 億 7,566 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施

し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業については、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは地方公共団体の任意とされているが、地方財政法第6条の規定の適用があることから、地方公営企業法の適用を受けなくとも特別会計の設置と独立採算性の原則が義務づけられている。

また、今後ますます下水道事業が地方公共団体の財政に占める割合が大きくなると予想されることから、事業経営の健全化はもとより、中長期にわたる経営方針の確立や地域住民に対する情報提供を図る観点からも地方公営企業法の財務規定等の適用を行い、事業の経営状況や財政状態をより明確にする必要がある。

(表4 - 1) 下水道事業概況の推移 (公共下水道)

項目	年度 単位	16	17	18	19	20	対前年度比 (%)				
							17 / 16	18 / 17	19 / 18	20 / 19	
事業数		34	27	26	26	25	20.6	3.7	0.0	3.8	
うち供用開始事業数		33	27	26	26	25	18.2	3.7	0.0	3.8	
現在処理区域内人口	人	844,392	870,655	866,964	888,121	683,446	3.1	0.4	2.4	23.0	
現在水洗便所設置済人口	"	707,959	736,458	732,829	754,457	562,675	4.0	0.5	3.0	25.4	
水洗化率	%	83.8	84.6	84.5	84.9	82.3	0.8	0.1	0.4	2.6	
年間有収水量	千m3	73,330	76,217	74,720	76,905	56,526	3.9	2.0	2.9	26.5	
20m3当たり家庭用料金	円	2,858	2,740	2,760	2,777	2,785	4.1	0.7	0.6	0.3	
使用料単価	円/m3	170	172	175	174	176	1.2	1.6	0.5	1.4	
汚水処理原価	"	353	345	309	292	294	2.3	10.6	5.4	0.6	
維持管理費	"	107	101	101	98	101	5.6	0.1	3.1	3.1	
資本費	"	246	244	208	194	193	0.8	14.9	6.7	0.4	
経費回収率	%	48.0	49.9	56.6	59.6	60.0	1.9	6.7	3.0	0.5	
総収益	千円	23,523,829	23,110,750	24,170,708	24,163,935	18,798,821	1.8	4.6	0.0	22.2	
料金収入	"	12,434,637	13,145,385	13,058,784	13,377,613	9,969,877	5.7	0.7	2.4	25.5	
他会計繰入金	"	10,621,515	9,413,311	10,665,884	10,320,594	8,461,127	11.4	13.3	3.2	18.0	
総費用	"	21,142,656	20,707,640	19,912,607	19,335,580	13,765,912	2.1	3.8	2.9	28.8	
職員給与費	"	1,481,163	1,509,816	1,484,933	1,429,003	986,739	1.9	1.6	3.8	30.9	
企業債利息	"	11,658,547	11,391,973	10,727,952	10,473,526	7,164,699	2.3	5.8	2.4	31.6	
資本的収入	"	42,392,189	38,586,252	34,743,536	44,435,402	36,199,573	9.0	10.0	27.9	18.5	
企業債	"	17,865,250	16,403,047	16,011,934	27,509,871	22,375,565	8.2	2.4	71.8	18.7	
他会計繰入金	"	11,254,253	10,708,779	8,995,836	7,570,068	5,924,965	4.8	16.0	15.8	21.7	
資本的支出	"	44,996,907	41,172,133	39,204,301	48,627,995	41,320,947	8.5	4.8	24.0	15.0	
建設改良費	"	30,103,129	25,220,608	23,581,791	21,084,538	17,575,268	16.2	6.5	10.6	16.6	
企業債償還金	"	14,820,672	15,863,641	15,551,141	27,465,438	23,663,220	7.0	2.0	76.6	13.8	
実質収支	黒字	"	964,033	749,609	653,491	469,570	564,268	22.2	12.8	28.1	20.2
	赤字	"	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表4-2) 下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度	16	17	18	19	20	対前年度比(%)				
	単位						17/16	18/17	19/18	20/19	
事業数		26	24	23	23	21	7.7	4.2	0.0	8.7	
うち供用開始事業数		24	23	23	23	21	4.2	0.0	0.0	8.7	
現在処理区域内人口	人	40,418	45,245	48,161	51,430	45,533	11.9	6.4	6.8	11.5	
現在水洗使所設置済人口	"	25,928	29,701	29,909	32,520	32,296	14.6	0.7	8.7	0.7	
水洗化率	%	64.1	65.6	62.1	63.2	70.9	1.5	3.5	1.1	7.7	
年間有収水量	千m3	3,352	3,700	3,735	3,986	3,908	10.4	0.9	6.7	2.0	
20m3当たり家庭用料金	円	2,895	2,809	2,996	2,996	2,977	3.0	6.7	0.0	0.6	
使用料単価	円/m3	140	139	149	150	151	0.7	7.1	0.6	0.6	
汚水処理原価	"	509	476	467	276	272	6.5	2.0	40.9	1.6	
維持管理費	"	187	168	194	169	162	10.2	15.5	13.0	12.9	
資本費	"	322	308	272	107	109	4.3	11.6	60.6	2.0	
経費回収率	%	27.4	29.2	31.9	54.3	55.5	1.8	2.7	22.3	22.4	
総収益	千円	1,406,056	1,402,963	1,516,896	2,039,784	1,740,763	0.2	8.1	34.5	14.7	
料金収入	"	467,804	514,580	556,192	596,924	580,246	10.0	8.1	7.3	2.8	
他会計繰入金	"	815,133	832,461	924,838	1,407,129	1,139,494	2.1	11.1	52.1	19.0	
総費用	"	1,360,906	1,403,238	1,533,305	1,458,564	1,270,500	3.1	9.3	4.9	12.9	
職員給与費	"	49,440	59,597	70,347	68,064	63,358	20.5	18.0	3.2	6.9	
企業債利息	"	690,062	701,509	736,242	725,769	582,631	1.7	5.0	1.4	19.7	
資本的収入	"	7,346,316	6,522,684	4,789,150	3,264,408	2,042,588	11.2	26.6	31.8	37.4	
企業債	"	2,745,900	2,166,353	1,447,540	1,090,200	484,200	21.1	33.2	24.7	55.6	
他会計繰入金	"	1,703,099	1,720,362	1,330,850	1,015,306	978,919	1.0	22.6	23.7	3.6	
資本的支出	"	7,380,783	6,435,204	4,782,211	3,733,820	2,540,258	12.8	25.7	21.9	32.0	
建設改良費	"	6,226,100	5,182,933	3,491,793	2,289,545	1,223,446	16.8	32.6	34.4	46.6	
企業債償還金	"	1,146,915	1,239,476	1,274,850	1,423,434	1,300,167	8.1	2.9	11.7	8.7	
実質収支	黒字	"	69,584	139,322	117,247	91,630	48,170	100.2	15.8	21.8	47.4
	赤字	"	0	444	0	0	0	-	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表4-3)下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度	16	17	18	19	20	対前年度比(%)				
	単位						17 / 16	18 / 17	19 / 18	20 / 19	
事業数		61	48	48	48	47	21.3	0.0	0.0	2.1	
うち供用開始事業数		60	48	48	48	47	20.0	0.0	0.0	2.1	
現在処理区域内人口	人	120,847	129,208	133,688	134,622	121,970	6.9	3.5	0.7	9.4	
現在水洗便所設置済人口	"	88,047	93,748	96,893	102,176	95,773	6.5	3.4	5.5	6.3	
水洗化率	%	72.9	72.6	72.5	75.9	78.5	0.3	0.1	3.4	2.6	
年間有収水量	千m ³	7,998	8,519	9,116	9,350	8,848	6.5	7.0	2.6	5.4	
20m ³ 当たり家庭用料金	円	3,490	3,465	3,420	3,422	3,457	0.7	1.3	0.1	1.0	
使用料単価	円 / m ³	136	141	136	139	142	3.7	3.5	2.2	2.2	
汚水処理原価	"	500	478	329	283	299	4.4	31.2	14.0	5.8	
維持管理費	"	167	165	159	156	159	1.2	3.6	2.2	2.2	
資本費	"	333	313	170	127	140	6.0	45.7	25.5	10.9	
経費回収率	%	27.2	29.4	41.4	49.1	47.5	2.2	12.0	7.7	1.6	
総収益	千円	3,111,332	3,079,373	3,434,481	3,861,702	3,559,208	1.0	11.5	12.4	7.8	
料金収入	"	1,086,793	1,198,033	1,242,848	1,308,339	1,257,350	10.2	3.7	5.3	3.9	
他会計繰入金	"	1,902,477	1,798,859	2,130,723	2,493,945	2,238,403	5.4	18.4	17.0	10.2	
総費用	"	2,976,909	3,086,310	3,123,812	3,122,828	2,879,742	3.7	1.2	0.0	0.1	
職員給与費	"	233,586	254,235	244,887	216,193	212,780	8.8	3.7	11.7	1.6	
企業債利息	"	1,569,406	1,609,601	1,614,454	1,605,754	1,410,623	2.6	0.3	0.5	12.2	
資本的収入	"	12,515,809	9,503,524	7,548,525	5,832,373	5,412,768	24.1	20.6	22.7	7.2	
企業債	"	4,310,100	3,090,100	2,336,000	1,818,400	1,755,000	28.3	24.4	22.2	3.5	
他会計繰入金	"	2,782,479	2,579,553	2,319,064	1,959,650	1,916,106	7.3	10.1	15.5	2.2	
資本的支出	"	12,655,391	9,637,421	7,865,492	6,466,918	6,094,378	23.8	18.4	17.8	5.8	
建設改良費	"	10,713,177	7,495,136	5,587,687	3,727,726	3,285,465	30.0	25.4	33.3	11.9	
企業債償還金	"	1,922,451	2,247,611	2,265,089	2,721,778	2,804,178	16.9	0.8	20.2	3.0	
実質収	黒字	"	216,124	149,350	151,534	136,720	124,322	30.9	1.5	9.8	9.1
支	赤字	"	3,111	1,812	0	0	0	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

5 宅地造成事業（法非適用）

（1）業務概況

ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は7,470,885 m²（保留地面積580,669 m²）で、このうち完成分の面積は6,171,628 m²（全体の82.6%）となっている。

1 m²当たりの造成単価は16,645円である。

イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は9,026,309 m²で、このうち完成分の面積は7,473,058 m²（全体の82.8%）、うち売却済分の面積は4,417,925 m²（完成分全体の59.1%）となっており、1 m²当たりの造成単価は12,428円である。平成20年度における完成分の面積は35,480 m²、売却面積は65,590 m²（対前年度比123,335 m²、65.3%の減）となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が19億3,182万円（対前年度比19億4,562万円、50.2%の減）、総費用が5億8,584万円（対前年度比8億754万円、58.0%の減）で、差し引き13億4,598万円（対前年度比11億3,808万円、45.8%の減）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が18億5,743万円（対前年度比31億6,535万円、63.0%の減）、資本的支出が31億7,883万円（対前年度比43億358万円、57.5%の減）で、差し引き13億2,140万円（対前年度比11億3,823万円、46.3%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は3億2,451万円の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における平成20年度の売却面積は65,590 m²と、対前年度比65.3%の減となったが、完成土地に占める未売却分の割合は13.1%（対前年度比0.2%の減）と、前年度に比べ減少した。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど適切な処置を講じる必要がある。

(表5) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度		16	17	18	19	20	対前年度比(%)			
		単位						17 / 16	18 / 17	19 / 18	20 / 19
事業数			46	36	34	34	33	21.7	5.6	0.0	2.9
土地に基づく 画整理法の その他 の造成	総面積	m ²	7,796,102	7,527,720	7,528,149	7,528,186	7,470,885	3.4	0.0	0.0	0.8
	保留地面積	"	663,847	635,299	585,347	586,977	580,669	4.3	7.9	0.3	1.1
	完成分	"	5,512,800	5,692,498	5,972,369	6,156,862	6,171,628	3.3	4.9	3.1	0.2
	造成単価	円 / m ²	17,143	16,673	16,635	16,635	16,645	2.7	0.2	0.0	0.1
* 1	総面積	m ²	9,963,547	9,675,689	9,471,241	9,409,689	9,026,309	2.9	2.1	0.6	4.1
	造成単価	円 / m ²	13,319	13,562	13,397	12,228	12,428	1.8	1.2	8.7	1.6
	完成分	m ²	7,902,521	7,755,171	7,833,710	7,820,958	7,473,058	1.9	1.0	0.2	4.4
	売却済分	"	3,966,654	4,016,253	4,330,253	4,523,589	4,417,925	1.3	7.8	4.5	2.3
	未売却分	"	1,441,266	1,306,467	1,112,804	1,038,139	976,152	9.4	14.8	6.7	6.0
当該年度完成	"	62,738	133,320	276,877	28,455	35,480	112.5	107.7	89.7	24.7	
当該年度売却	"	153,533	225,798	434,309	188,925	65,590	47.1	92.3	56.5	65.3	
総収益	千円		6,394,016	4,107,962	6,053,510	3,877,438	1,931,815	35.8	47.4	35.9	50.2
料 金 収 入	"		5,068,467	3,183,591	5,612,991	3,140,392	1,396,740	37.2	76.3	44.1	55.5
他会計繰入金	"		399,708	343,662	195,533	411,162	246,373	14.0	43.1	110.3	40.1
総費用	"		1,395,864	1,193,007	909,685	1,393,377	585,837	14.5	23.7	53.2	58.0
職員給与費	"		138,828	116,371	112,669	102,924	96,868	16.2	3.2	8.6	5.9
企業債利息	"		149,945	121,031	101,850	68,264	44,603	19.3	15.8	33.0	34.7
資本的収入	"		3,087,000	2,517,489	2,037,502	5,022,778	1,857,425	18.4	19.1	146.5	63.0
企業債	"		488,700	307,900	0	0	0	37.0	100.0	0.0	0.0
他会計繰入金	"		2,551,953	2,200,534	2,036,696	5,021,819	1,857,294	13.8	7.4	146.6	63.0
資本的支出	"		8,190,172	5,819,214	7,216,248	7,482,406	3,178,826	28.9	24.0	3.7	57.5
建設改良費	"		4,721,794	3,380,759	3,609,198	1,514,954	1,242,832	28.4	6.8	58.0	18.0
企業債償還金	"		2,751,565	1,633,590	2,242,212	1,146,501	905,240	40.6	37.3	48.9	21.0
(事業数)*2 実質収支	黒字	"	(46) 781,703	(36) 413,016	(34) 334,871	(34) 336,381	(33) 324,509				
	赤字	"	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 *1 市街地再開発事業除く。

注 *2 実質収支の()書きは該当事業数。